

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳永 克次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03（3455）7758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	8,922,304	8,737,533	17,628,454
経常損失(千円)	287,701	344	299,745
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(千円)	236,529	20,492	327,991
四半期包括利益又は包括利益(千円)	321,246	7,076	368,348
純資産額(千円)	7,377,036	7,255,759	7,329,855
総資産額(千円)	15,651,575	14,498,179	14,669,742
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	35.46	3.07	49.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.8	49.5	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,100	752,628	342,845
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,361	23,204	21,042
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,124	455,142	47,958
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,165,230	5,067,199	4,724,012

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	18.40	2.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需を中心とした穏やかな回復傾向が見受けられましたが、欧州景気の冷込みとそれに伴う中国経済の減速によって、先行きはより一層不透明なものとなってまいりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、道路橋脚基礎工事などの着工が下期にずれ込みましたが、一方で、物流倉庫や商業施設など比較的大型の建築工事に加え通信関連設備の基礎工事なども受注することが出来ました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億37百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は23百万円（前年同期は3億26百万円の損失）、経常損失は0百万円（前年同期は2億87百万円の損失）、また、四半期純利益は、不要設備の処分に伴う固定資産売却益等により20百万円（前年同期は2億36百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

#### 建設事業

建設事業は、道路橋脚基礎工事などの着工が下期にずれ込みましたが、一方で、物流倉庫や商業施設など比較的大型の建築工事に加え通信関連設備の基礎工事なども受注したことにより、売上高は86億84百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

また、セグメント利益は8百万円（前年同期は2億87百万円の損失）となりました。

#### 土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に実験・試験に関する収入が例年並みに留まったことにより、売上高が52百万円（前年同期比28.9%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少し、144億98百万円となりました。これは主に大型工事に対する売上債権の回収によって受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、72億42百万円となりました。これは主に金融機関への返済によって短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、72億55百万円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に未成工事支出金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 3 億 43 百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末には 50 億 67 百万円（前年同期比 1.9% 減）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、7 億 52 百万円（前年同期は 78 百万円の収入）となりました。これは主に未成工事支出金等の減少 2 億 19 百万円、工事代金の回収による売上債権の減少 1 億 23 百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、23 百万円（前年同期は 5 百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入 48 百万円などにより資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、4 億 55 百万円（前年同期は 4 百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出 1 億 66 百万円、短期借入金の減少 84 百万円、配当金の支払い 152 百万円などにより資金が減少したためであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6 百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,694,080	-	1,710,900	-	2,330,219

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テノックス	東京都港区芝5 - 25 - 11	1,024	13.31
住商セメント株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 8	432	5.61
テノックス従業員持株会	東京都港区芝5 - 25 - 11	409	5.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	331	4.31
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 3 - 1	317	4.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	253	3.28
中川 辨三	東京都新宿区	243	3.16
樽澤 憲行	神奈川県三浦郡葉山町	233	3.03
小川 恭弘	高知県高知市	227	2.95
重田 寛治	神奈川県横浜市青葉区	223	2.90
計	-	3,696	48.04

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,024,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,638,000	6,638	-
単元未満株式	普通株式 32,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,638	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テノックス	東京都港区芝5-25 -11	1,024,000	-	1,024,000	13.31
計	-	1,024,000	-	1,024,000	13.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,848,233	5,194,867
受取手形・完成工事未収入金等	4 4,994,710	4 4,610,030
未成工事支出金等	612,732	427,354
未収入金	2 1,046,852	2 1,262,243
その他	293,701	250,751
貸倒引当金	28,609	22,533
流動資産合計	11,767,620	11,722,713
固定資産		
有形固定資産	2,363,919	2,273,012
無形固定資産	25,424	132,602
投資その他の資産		
その他	662,075	471,503
貸倒引当金	116,341	86,596
投資損失引当金	32,954	15,055
投資その他の資産合計	512,778	369,851
固定資産合計	2,902,122	2,775,465
資産合計	14,669,742	14,498,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,891,402	4,009,370 <sup>4</sup>
短期借入金	350,066	267,387
1年内返済予定の長期借入金	310,722	255,503
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	40,403	21,306
未成工事受入金	87,939	79,827
引当金	104,097	97,268
その他	618,326	678,906
流動負債合計	5,422,957	5,429,569
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	734,406	633,426
退職給付引当金	579,986	573,680
役員退職慰労引当金	72,400	70,600
その他	480,136	495,142
固定負債合計	1,916,928	1,812,850
負債合計	7,339,886	7,242,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	3,544,130	3,487,905
自己株式	358,750	358,869
株主資本合計	7,226,498	7,170,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,478	4,271
為替換算調整勘定	-	4,676
その他の包括利益累計額合計	7,478	404
少数株主持分	95,878	86,008
純資産合計	7,329,855	7,255,759
負債純資産合計	14,669,742	14,498,179

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,922,304	8,737,533
売上原価	8,281,645	7,807,242
売上総利益	640,658	930,290
販売費及び一般管理費	966,852	953,936
営業損失( )	326,193	23,645
営業外収益		
受取利息	3,820	2,630
受取配当金	4,764	2,659
仕入割引	3,112	4,262
受取賃貸料	2,831	2,634
保険返戻金	20,344	2,322
物品売却益	3,409	8,690
為替差益	7,493	9,604
その他	3,795	4,174
営業外収益合計	49,572	36,978
営業外費用		
支払利息	8,475	11,992
売上割引	842	1,485
その他	1,762	198
営業外費用合計	11,080	13,677
経常損失( )	287,701	344
特別利益		
固定資産売却益	17,727	70,298
特別利益合計	17,727	70,298
特別損失		
固定資産処分損	3,514	2,261
補償損失引当金繰入額	-	15,000
その他	-	2,055
特別損失合計	3,514	19,317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	273,488	50,637
法人税等	64,845	41,472
法人税等還付税額	20,711	-
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	317,622	9,164
少数株主損失( )	81,092	11,328
四半期純利益又は四半期純損失( )	236,529	20,492

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	317,622	9,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,624	3,207
為替換算調整勘定	-	1,119
その他の包括利益合計	3,624	2,087
四半期包括利益	321,246	7,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,154	18,405
少数株主に係る四半期包括利益	81,092	11,328

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	273,488	50,637
減価償却費	295,896	238,971
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	22,900	1,800
その他の引当金の増減額( は減少)	24,787	11,597
受取利息及び受取配当金	8,584	5,290
支払利息	8,475	11,992
有形固定資産除売却損益( は益)	14,212	68,037
売上債権の増減額( は増加)	1,222,801	123,156
未成工事支出金等の増減額( は増加)	116,099	219,688
仕入債務の増減額( は減少)	1,515,561	77,490
未成工事受入金の増減額( は減少)	26,530	8,490
その他	74,834	160,497
小計	88,754	787,219
利息及び配当金の受取額	8,758	6,846
利息の支払額	8,120	12,489
法人税等の支払額	32,002	31,543
法人税等の還付額	20,710	2,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,100	752,628
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	26,181	-
有形固定資産の取得による支出	129,653	96,064
有形固定資産の売却による収入	48,964	48,897
投資有価証券の取得による支出	10,757	785
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
貸付けによる支出	46,920	3,101
貸付金の回収による収入	12,078	3,633
その他	5,255	70,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,361	23,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100,269	84,200
長期借入れによる収入	327,230	566
長期借入金の返済による支出	207,044	166,149
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	-	118
配当金の支払額	53,161	52,949
少数株主への配当金の支払額	-	900
その他	161,418	141,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,124	455,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,575	2,614
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	71,190	323,304
現金及び現金同等物の期首残高	5,094,039	4,724,012
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	-	19,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,165,230	5,067,199

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD. を連結の範囲に含めております。

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益へ与える影響はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	16,700千円	26,880千円
受取手形裏書譲渡高	209,504	133,429

## 2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
未収入金	791,806千円	1,153,362千円

## 3 保証債務残高

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
大牟田工業団地協同組合	292,085千円	大牟田工業団地協同組合 292,085千円
TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.	83,652	(株)シンコー 29,660

## 4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	58,437千円	76,858千円
支払手形	-	830

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び賞与	341,985千円	345,904千円
賞与引当金繰入額	27,420	28,492
退職給付費用	18,961	15,011
役員退職慰労引当金繰入額	8,200	6,600
貸倒引当金繰入額	10,821	235

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	5,292,586千円	5,194,867千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,500	121,500
その他	5,856	6,168
現金及び現金同等物	5,165,230	5,067,199

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,365	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,362	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,848,299	74,005	8,922,304	-	8,922,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,848,299	74,005	8,922,304	-	8,922,304
セグメント損失( )	287,905	38,288	326,193	-	326,193

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,684,890	52,642	8,737,533	-	8,737,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,684,890	52,642	8,737,533	-	8,737,533
セグメント利益又は損失 ( )	8,112	31,757	23,645	-	23,645

(注1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「建設事業」、「建設資材販売事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」の報告セグメントとしておりましたが、「建設資材販売事業」は「建設事業」における営業活動と一体となってきた状況を踏まえ、当第2四半期連結会計期間より「建設事業」に「建設資材販売事業」を含めて管理を行うこととしました。

従いまして、当第2四半期連結会計期間より「建設事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」の報告セグメントに変更しております。

なお、当該変更に基づく前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	35.46円	3.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	236,529	20,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	236,529	20,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,670	6,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社テノックス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。